



2025年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年8月8日

上場取引所 東

上場会社名 高砂香料工業株式会社

コード番号 4914

URL <https://www.takasago.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 榎村 聡

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長

(氏名) 平田 裕康 (TEL) 03-5744-0523

配当支払開始予定日 -

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第1四半期の連結業績(2024年4月1日~2024年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	55,459	14.3	4,018	655.3	5,600	167.8	3,897	281.8
2024年3月期第1四半期	48,532	1.7	532	△80.0	2,091	△51.3	1,020	△68.1

(注) 包括利益 2025年3月期第1四半期 8,418百万円(154.8%) 2024年3月期第1四半期 3,304百万円(△48.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第1四半期	200.13	-
2024年3月期第1四半期	52.46	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第1四半期	244,033	138,501	56.0
2024年3月期	228,427	130,880	56.5

(参考) 自己資本 2025年3月期第1四半期 136,647百万円 2024年3月期 129,054百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	-	35.00	-	35.00	70.00
2025年3月期	-				
2025年3月期(予想)		40.00	-	40.00	80.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	205,000	4.6	4,000	72.7	5,000	6.2	4,500	66.8	231.16

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年3月期1Q	20,152,397株	2024年3月期	20,152,397株
② 期末自己株式数	2025年3月期1Q	678,845株	2024年3月期	678,736株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2025年3月期1Q	19,473,600株	2024年3月期1Q	19,455,603株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 有 (任意)
 監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況	2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(セグメント情報)	7
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	9

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、一部に弱めの動きもみられるものの、緩やかに回復しました。

海外経済につきましては、米州、欧州は底堅く推移したものの中国の景気低迷が継続するなど、総じて緩やかな成長に留まりました。今後のわが国経済の見通しにつきましては、引き続き緩やかな成長が続くと見られますが、長期化するウクライナ侵攻、中東情勢等の地政学リスク、米国大統領選や欧州の政権交代等を背景として、海外の経済・物価動向、資源価格の動向など不確実性は引き続き高い状況であり、為替市場の動向や経済への影響についても十分注視する必要があります。

香料業界においても、世界経済の動向に合わせる形で、全体として堅調に推移しました。競合他社との競争環境は厳しい状況が続いておりますが、市場としては、中国や東南アジアでの成長が引き続き期待できる一方、成熟市場である欧米でも底堅い成長が見込まれます。

このような中、当社グループは「人にやさしく、環境にやさしく」をスローガンとする『Vision 2040』のもと、新中期経営計画『New Global Plan-2 (NGP-2)』(2024-2026年度)をスタート致しました。

当第1四半期連結累計期間の売上高は、55,459百万円(前年同四半期比14.3%増)となりました。部門別売上高では、フレーバー部門は、シンガポール子会社が在庫調整等により減収したものの、米国子会社が好調に推移した他、為替変動の影響を受け、29,880百万円(前年同四半期比3.4%増)、フレグランス部門は、米国子会社において、前期に発生した基幹システム導入に伴う出荷調整が今期改善し、17,421百万円(前年同四半期比26.0%増)、アロマイングリディエーツ部門は、スペシヤリティ品が好調に推移し、4,152百万円(前年同四半期比32.3%増)、ファインケミカル部門は、医薬品中間体が伸長したことにより、3,651百万円(前年同四半期比58.1%増)となりました。その他不動産部門は、353百万円(前年同四半期比0.4%増)となりました。

利益面では、営業利益は4,018百万円(前年同四半期比655.3%増)、経常利益は5,600百万円(前年同四半期比167.8%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は3,897百万円(前年同四半期比281.8%増)となりました。

セグメントにつきましては、日本は、当社のアロマイングリディエーツ部門等が好調に推移したことにより、売上高は19,398百万円(前年同四半期比3.6%増)、営業利益は2,074百万円(前年同四半期比395.5%増)となりました。米州は、米国子会社における出荷調整の状況が改善したことにより、売上高は15,826百万円(前年同四半期比33.2%増)、営業利益は959百万円(前年同四半期は営業損失308百万円)となりました。欧州は、ドイツ子会社が堅調に推移した他、為替変動の影響を受け、売上高は9,707百万円(前年同四半期比22.2%増)、営業利益は383百万円(前年同四半期は営業損失176百万円)となりました。アジアは、シンガポール子会社が在庫調整等により減収した一方、インドネシア子会社等が好調に推移した他、為替変動の影響を受け、売上高は10,527百万円(前年同四半期比5.4%増)となりましたが、販管費増加の影響等もあり、営業利益は659百万円(前年同四半期比1.3%減)となりました。

(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況

総資産は、前連結会計年度末と比較して15,605百万円増加し、244,033百万円となりました。主なものは、受取手形及び売掛金の増加10,433百万円であります。

負債は、前連結会計年度末と比較して7,984百万円増加し、105,531百万円となりました。主なものは、支払手形及び買掛金の増加2,229百万円、長期借入金の増加1,499百万円であります。

純資産は、前連結会計年度末と比較して7,621百万円増加し、138,501百万円となりました。主なものは、為替換算調整勘定の増加3,605百万円、利益剰余金の増加3,215百万円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年5月15日に公表いたしました連結業績予想に変更はありません。なお、当第1四半期については、2024年2月9日「業績予想の修正に関するお知らせ」で2024年3月期業績下方修正の要因であった米国子会社の基幹システム導入に伴う一時的な出荷調整の状況が改善し、売上高が増加しております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,333	16,199
受取手形及び売掛金	45,568	56,002
電子記録債権	2,784	2,834
商品及び製品	30,964	30,662
仕掛品	298	319
原材料及び貯蔵品	24,193	25,696
その他	4,102	5,150
貸倒引当金	△207	△195
流動資産合計	126,038	136,670
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	31,638	32,032
その他（純額）	33,444	36,886
有形固定資産合計	65,083	68,919
無形固定資産		
投資その他の資産	4,710	4,633
投資有価証券	24,433	25,688
その他	8,631	8,607
貸倒引当金	△469	△485
投資その他の資産合計	32,595	33,810
固定資産合計	102,388	107,362
資産合計	228,427	244,033

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,935	21,164
短期借入金	23,944	23,608
1年内返済予定の長期借入金	9,464	9,598
未払法人税等	815	1,491
賞与引当金	2,095	1,110
役員賞与引当金	42	11
その他	13,769	17,613
流動負債合計	69,068	74,599
固定負債		
長期借入金	13,327	14,827
役員退職慰労引当金	21	18
訴訟損失引当金	156	228
退職給付に係る負債	9,606	9,804
その他	5,367	6,054
固定負債合計	28,479	30,932
負債合計	97,547	105,531
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,248	9,248
資本剰余金	8,389	8,389
利益剰余金	89,919	93,135
自己株式	△1,652	△1,652
株主資本合計	105,906	109,121
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,139	11,897
繰延ヘッジ損益	4	4
為替換算調整勘定	10,920	14,525
退職給付に係る調整累計額	1,083	1,097
その他の包括利益累計額合計	23,148	27,525
非支配株主持分	1,825	1,854
純資産合計	130,880	138,501
負債純資産合計	228,427	244,033

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
売上高	48,532	55,459
売上原価	34,798	36,365
売上総利益	13,733	19,093
販売費及び一般管理費	13,201	15,075
営業利益	532	4,018
営業外収益		
受取利息	19	32
受取配当金	171	253
持分法による投資利益	10	19
為替差益	1,350	1,354
その他	109	100
営業外収益合計	1,662	1,760
営業外費用		
支払利息	89	154
その他	12	23
営業外費用合計	102	177
経常利益	2,091	5,600
特別利益		
固定資産売却益	1	2
投資有価証券売却益	150	79
特別利益合計	151	81
特別損失		
固定資産処分損	0	18
投資有価証券評価損	10	1
訴訟損失引当金繰入額	—	65
特別損失合計	10	86
税金等調整前四半期純利益	2,232	5,596
法人税、住民税及び事業税	339	1,290
法人税等調整額	858	344
法人税等合計	1,197	1,635
四半期純利益	1,035	3,961
非支配株主に帰属する四半期純利益	14	64
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,020	3,897

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
四半期純利益	1,035	3,961
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	946	758
繰延ヘッジ損益	4	0
為替換算調整勘定	1,276	3,526
退職給付に係る調整額	33	14
持分法適用会社に対する持分相当額	8	158
その他の包括利益合計	2,269	4,456
四半期包括利益	3,304	8,418
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,254	8,274
非支配株主に係る四半期包括利益	49	143

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間(自2023年4月1日至2023年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	日本	米州	欧州	アジア	計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高							
香料事業 (注)3	18,368	11,877	7,945	9,989	48,180	—	48,180
顧客との契約から生じる収益	18,368	11,877	7,945	9,989	48,180	—	48,180
その他の収益 (注)4	351	—	—	—	351	—	351
外部顧客への売上高	18,719	11,877	7,945	9,989	48,532	—	48,532
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,783	91	876	95	4,846	△4,846	—
計	22,503	11,968	8,821	10,084	53,378	△4,846	48,532
セグメント利益又は損失(△)	418	△308	△176	668	602	△69	532

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△69百万円は、セグメント間取引に係る内部損益取引の調整額107百万円、セグメント間取引に係る棚卸資産の調整額△93百万円、その他△83百万円であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 香料事業はフレーバー、フレグランス、アロマイングリディエント、ファインケミカルの製造・販売を主な事業内容としており、当該事業の売上高は主に一時点で顧客に移転される財から生じる収益で構成されております。

4. その他の収益は、その他不動産事業に係る賃貸収入等で構成されております。

II 当第1四半期連結累計期間(自2024年4月1日至2024年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	日本	米州	欧州	アジア	計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高							
香料事業 (注)3	19,044	15,826	9,707	10,527	55,105	—	55,105
顧客との契約から生じる収益	19,044	15,826	9,707	10,527	55,105	—	55,105
その他の収益 (注)4	353	—	—	—	353	—	353
外部顧客への売上高	19,398	15,826	9,707	10,527	55,459	—	55,459
セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,392	152	932	97	6,574	△6,574	—
計	24,790	15,978	10,640	10,624	62,033	△6,574	55,459
セグメント利益	2,074	959	383	659	4,077	△58	4,018

- (注) 1. セグメント利益の調整額△58百万円は、セグメント間取引に係る内部損益取引の調整額138百万円、セグメント間取引に係る棚卸資産の調整額△86百万円、その他△110百万円であります。
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. 香料事業はフレーバー、フレグランス、アロマイングリディエント、ファインケミカルの製造・販売を主な事業内容としており、当該事業の売上高は主に一時点で顧客に移転される財から生じる収益で構成されております。
4. その他の収益は、その他不動産事業に係る賃貸収入等で構成されております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2024年4月1日 至2024年6月30日)
減価償却費	1,937百万円	1,981百万円

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年8月8日

高砂香料工業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 田村 俊之

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 宇津木 辰男

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている高砂香料工業株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2024年4月1日から2024年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2024年4月1日から2024年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれておりません。